

基本施策5	情報化と交流連携のまちづくり
目標6	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる【情報化】
基本戦略12	情報体制を充実する

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503600	市民	適正なCATV運営方針を検討し加入促進を図る。						運営審議会については、CATV事業全体について、従来よりもより具体的な事項について問題点等を審議していくこととなったが、事業範囲が広いため、より専門的な事項について協議する委員会等を設置することも検討しなければならない。番組審議会については、委員から特に多く指摘された「視聴者の評価」を得られるよう、モニター制度等の新設を図る。平成22年度は委員改選のため、公募者、女性委員の増加を図るようPRする。	運営審議会では、これまでの審議をベースとして急速に進展する情報化社会における市CATV事業の検証と今後の在り方を審議する会としたい。また、その方向性を示す市情報化計画の策定に向けて準備をする。	継続する
事業名										
CATV運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	加入率	%	77	74.6						
					事業費	276	126			
					特定財源	276	126			
所管課					一般財源	0	0			
地域情報課										
	数値化できない成果									
0503801	情報提供者	的確な情報を視聴者に伝えるための番組を制作する。						番組の制作については、できるだけ多くの番組を制作することが大切だが、スタッフ数が不足していることもあり、それ以上に実際に視聴者がどのような番組を望んでいるかを調査し、ニーズにあった「視聴者に見てもらえる番組」作りが必要であるとする。 また、引き続き番組制作業務の委託及び指定管理者の検討する。	番組内容は、行政としてのサービスと市民からの視点からの編成が必要であり、市民ニーズを把握するために、アンケート調査や市民モニター制度の活用を図りたい。また、今後外部委託の検討も必要であると考えている。	継続する
事業名										
CATV番組制作事業(自主番組制作)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	制作本数	本	698	758						
					事業費	3,502	3,503			
					特定財源	3,502	3,503			
所管課					一般財源	0	0			
地域情報課										
	数値化できない成果									
0503901	CATVに加入する市民	多様な地域行政情報を多くの市民に提供する。						実際に視聴者がどのような番組を望んでいるかを調査し、ニーズにあった「視聴者に見てもらえる番組」作りが必要であるとする。 他CATV制作の番組等の有効活用を検討する。	番組づくりは、公設公営局としての役割と使命を考え、様々な話題やお知らせ内容、視聴者の反応、均等性を心がけ制作することが重要であり、番組審議会等の意見や提案をもとに一層の充実に努めたい。	継続する
事業名										
CATV番組放送事業(自主番組放送)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	自主制作番組放送数	本	700	723						
					事業費	5,747	5,472			
					特定財源	2,000	2,000			
所管課					一般財源	3,747	3,472			
地域情報課										
	数値化できない成果	視聴率(調査実施に経費を要するため)								

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503802	情報提供者	的確な情報を視聴者に伝えるための番組を制作する。							21年度の市民ディレクター10人は、全員20年度からの継続で、高齢化の問題を含め活発な活動のためにも、人材発掘を進め市民ディレクターの増員を図る必要がある。運用については、pichi2さぬき情報局みんなのテレビコーナーを中心に、素材の提供だけでなく、市民ディレクターによる編集後の映像提供をより一層すすめるなど、撮影技術、編集技術の向上を図り、市民ディレクターによる番組作りを目指す。 また、市民に対し市民ディレクターの認知度を高める取り組みが必要。	市民ディレクターの活動は、CATVにとって市民との距離を身近なものとなり、市民の声が聞ける有効な制度である。今後は、市民ディレクターを養成するような講座や研修会を設け、また地域の話題を提供いただける機会を設ける等検討したい。	継続する
事業名											
CATV番組制作事業(市民ディレクター制作)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	市民ディレクター制作本数	本	100	128							
					事業費	0	0				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	0	0				
地域情報課	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0503902	CATVに加入する市民	多様な地域行政情報を多くの市民に提供する。							スポンサー募集のPRに努める。行政情報については、音声読み上げソフトを使って、作業時間を短縮させ、業務の改善を図りたい。 データ放送との兼ね合いは、現在検討中。	文字放送のスポンサー放送におけるスポンサー料は、市CATVの運営上大きな財源となっている。市内外の企業等の提供者への働きかけや情報の内容についても今後の検討すべきところである。	継続する
事業名											
CATV番組放送事業(文字放送)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	スポンサー数	本	3000	2218							
					事業費	0	0				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	0	0				
地域情報課	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0504100	さぬき市ホームページ閲覧者	さぬき市についての情報を伝達する。							ページの構成を工夫し、利用者が、求めている情報を簡単に閲覧できるよう努め、利用者の満足度を高めていかなければならない。	継続してリニューアルの検討を進めていきたい。	継続する
事業名											
ホームページ管理運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	アクセス数	件	300000	326542							
					事業費	1,479	1,469				
					特定財源	240	160				
所管課					一般財源	1,239	1,309				
秘書広報課	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題			改善の方向性	事業実施の方向性
0500400	市職員(正規・非正規)	情報処理システムを最適化(コストパフォーマンスと事業継続性を兼ね備える)することにより、行政事務の効率化・適正化に取り組む。					電算業務(運用サポート含む)のアウトソーシングを実施しているため、良くも悪くも委託業者に依存する傾向が強い。併せて、ICT分野の専門的な知識やスキルを習得する仕組みがなく、専門性を持った人材育成がなされていない。このため、さぬき市役所のシステムの戦略的かつ中長期的なICTの方針や計画を策定(コンサルティング)することができていない。今後は、企業が実施するICT分野の教育研修カリキュラムの受講や、ICT分野の国家資格等の取得に対する助成などで、新しい人材の発掘や能力開発が求められる。			電算業務(運用サポート含む)のアウトソーシングを実施しているため、良くも悪くも委託業者に依存する傾向が強い。今後は、ICT分野の専門的な知識やスキルを習得するなど、専門性を持った人材育成が求められる。	継続する
事業名											
電算システム維持管理事務事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	電算業務(運用サポート含む)のアウトソーシングを実施しているため、良くも悪くも委託業者に依存する傾向が強い。今後は、ICT分野の専門的な知識やスキルを習得するなど、専門性を持った人材育成が求められる。	継続する		
	事務系クライアントPCの更新数	台	60	65							
	リースアップPCの再利用数	台	60	30	事業費	113,995	109,875				
	トナー購入数	本	207	196	特定財源	1,635	1,598				
所管課	トナー購入に占めるリサイクル率	%	60	63.8	一般財源	112,320	108,277	電算業務(運用サポート含む)のアウトソーシングを実施しているため、良くも悪くも委託業者に依存する傾向が強い。今後は、ICT分野の専門的な知識やスキルを習得するなど、専門性を持った人材育成が求められる。	継続する		
総務課	業務系・事務系共用クライアントPC数	台	71	73							
	数値化できない成果	システム再構築によって、住民情報をはじめ、福祉、健康管理、介護保険、農家台帳等のシステムが同一ベンダーとなり、共有可能なデータの連携の円滑化、さらには法令改正に伴うシステム変更時の影響範囲が把握しやすくなっている									